

2018年度 U12カテゴリー第2回全国部会長会議

～2019年度以降における登録制度及び競技関連について～

2018/11/10-11



Ver.1

資料内容一覧



- (1) 登録
- (2) 移籍
- (3) ブロック大会
- (4) 競技規則
- (5) 育成センター
- (6) 指導者・保護者教育
- (7) 海外派遣事業・普及

登録の自由を容認する

学校単位の枠組みを廃止し、希望するチームへの加入を可能とする

- 条件 : ①主な活動場所に安全に無理なく集合し、帰宅できること
②移動中の安全については、保護者が責任を持つこと
- 備考 : ①在住・在学地と異なる都道府県のチームに競技者登録を申請できるが、その場合は当該の都道府県協会間で情報共有の上承認の可否を判断する(方法論は別途検討中)
②過年齢の場合、登録は認めるが、大会規程で出場を制限することがある
→全国大会及び全国大会県予選へは過年齢選手は出場できない
- 理由 : ①選手の権利を保障するため
②選手と指導者との不適合、人間関係トラブルによる選手の不利益を起こさないことを優先するため
③指導者が選ばれるようになり、淘汰される力が働くことにより、暴力パワハラへの減少が期待できるため
- 実施時期 : 2019年4月 (案)

■これまでのミニ連盟の取り組み

- ・学校単位を基本とし、各学校にチームが存在することで、どの学校でもミニバスができるような環境整備を目指してきた
- ・その目的から1校1チームを原則とし、やむを得ず1校では編成できない場合に経過措置の意味合いとして複数校の合体を認めてきた。
- ・学校にチームがない場合は近隣校に参加することとしてきた

2

特別な事情があればチーム間の移籍を認める

- 条件 : 強化目的の移籍は、育成世代の理念・考え方により認めない
- 備考 : ①特別な事情とは、転居、人間関係のトラブルを指す
②移籍の可否判断は、都道府県協会内にて決定する(方法論は別途検討中)
- 理由 : ①選手には移籍の権利はあるものの、特別な事情がある場合に限定することは移籍により起こりうるトラブルを未然防止するため
②育成理念として、勝つことよりも育てることが優先されるため
③勝つためのチーム作りが優先されることが、個の成長スピードを遅らせる要因ともなっているため
- 実施時期 : 2019年4月 (案)

3

ブロック大会の存続を検討

- 条 件 : ①現状のブロック大会は見直しとする (現状の方法論は2019年度までとする)
②ブロック大会の目的を再確認する
③経費を見直す
- 検 討 : 全国かブロックかを選択しなければならないのであれば、ブロック大会を残すことが育成の理念から重要との意見あり
- 1) 全国に都道府県から1チーム行くよりもブロックに数チーム出場する方が、後々に生きる経験をする選手が多くいることになるため
 - 2) 指導者・役員の育成においてもブロック内都道府県が活性化して有益である
- 備 考 : 継続的に検討する

(4) 競技規則

いずれの項目も実施年度はJBA内で協議した上で決定する

1. リング305cmの採用

- 方法論 : ①5・6年生対象大会への導入を推奨
②都道府県裁量での導入を認める
③全国導入は未定
- 改定理由 : ①シュートフォーム形成に好影響 : 260cmではアーチが低く、肘をあげなくてよい
②リバウンド習慣 : 260cmでは落ちてくるまでの時間が短いためブロックアウトの習慣がつかない
③低いままのメリットが少ない
- 備 考 : 文部科学省 (小学校体育) への連絡
実施時期 : 検討中

2. ボール6号球の採用

- 方法論 : ①5・6年生対象大会への導入を推奨
②4年生以下は従来通りの5号球を推奨
- 改定理由 : ①中学世代 (男 : 7号球、女 : 6号球) へのスムーズな接続
- 備 考 : 文部科学省 (小学校体育) への連絡
実施時期 : 検討中

いずれの項目も実施年度はJBA内で協議した上で決定する

3. タイムアウト前後半各2回ずつ申請可能

方法論 : ①1回あたり45秒(ブザーは35秒:一般は50秒)
改定理由: ①指示をする機会を得るため
②試合時間が伸びすぎないように短めに設定
備考 : これまでは選手の自主性を重んじる意図によりタイムアウトを制限していた
実施時期 : 2019年度移行処置、2020年度完全実施を目標とする

4. ショットクロック24秒・14秒の導入

改定理由: ①ショットを多くさせた方が良いため
②1対1を推奨する技術の方向性と一致するため
③バスケットボールをスピーディーにする方向性と一致するため
備考 : 2019年度全国ミニにて実施予定
2019年度移行処置、2020年度完全実施を目標とする

5. 8人での試合成立と交代ルール

条件 : ①10人での現状ルールを基本としつつ、8名でも試合成立を認める
②10名未満の場合全員が3Qまでに6分(1Q)以上の出場、但し12分(2Q)を超えないこと
改定理由: ①少子化の現状に適應するため
②登録チームの増加を見込めるため
実施時期 : 2019年度実施を目標とする

6

導入しない方がよいもの

1. 8秒ルール・バックパスルール

理由 : ①ボールが運べないチームにとってはターンオーバーが増える
②楽しくなくなり、普及に影響が出る
③低学年にはバックパスの理解が難しい

2. 3ポイントライン

理由 : ①届かせようとするため、両手打ちが増える
②フォームが固まっていない中で遠い距離は難しい
③インサイドをやらなくなる
④3ポイントラインがない(運営上の負担が増える)

7

U12ブロック育成センターを実施

- 理由：①都道府県育成センターの必須化(2019年度)において、上位育成センターの実施は必要
②選手の目標となる
③モデル練習を確認することができる
④都道府県間の指導者教育進捗の差を感じる機会となる

備考：都道府県における選手発掘方法論

U12都道府県育成センター

- 県：選手発掘の場として選考を行って参加選手を選ぶ。
地区：普及的観点を持って良い
備考：目的が達成できるように、参加人数・体育館の規模・指導者人数等を勘案の上決定する

指導者教育：暴力・暴言・パワハラ対応、将来を見据えた指導

- 重点施策：①暴力・暴言・パワハラの撲滅
②育成世代指導者は「将来を見据えた指導」を考えよう

■暴力・暴言・パワハラの根絶に向けて

- ①選手がチームを選択できる様になり、指導者は選ばれる側になる
- ②スポーツ指導の在り方について情報を周知する
- ③問題解決の方法論を指導者が持つ＝技術・戦術・トレーニング等の知識を学ぶ
- ④パワハラ基準の周知
- ⑤アンガーマネジメント（怒りのコントロール）を学ぶ
- ⑥インテグリティ教育の周知

■将来を見据えた指導

- ①子どもたちが将来最大の成長スピードを持てるように土台を築く年代
- ②マンツーマン推進によりバスケットボールの基本技術・プレーを習得する
- ③育成センターにおいても「選手を作る」ために基本技術の習得に努める
- ④ゲームモデルの段階を理解する

保護者教育

- ・指導者向け同様、育成世代の考え方をまとめたリーフレット作成を検討
- ・啓発施策を検討する

海外派遣事業は実施しない

理由 : ①限られた人だけの成果に投資すべきではない
②スタッフ・選手の決め方が難しい

普及

・未登録チームを登録させる施策等を今後検討する



バスケットボールが
日本を元気にします!